

令和 4 年 6 月 13 日現在

機関番号：44523

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02231

研究課題名(和文) 包括的支援体制の構築に向けたプラットフォームの形成に関する研究

研究課題名(英文) Research on the formation of a platform for the construction of a comprehensive support system

研究代表者

松端 克文 (Matsunohana, Katsufumi)

武庫川女子大学短期大学部・心理・人間関係学科・教授

研究者番号：90280247

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、市町村における各種の「協議の場」を「プラットフォーム」として捉え、協議から福祉活動へと展開していくためのモデルを構築することである。

研究の結果、(1)その立ち上げ手法としては、参加者のそれ以前の参加状況が意味をもつ、(2)運営手法としては、議論しやすいアジェンダの設定と建設的対話と学び合いの場にすることが重要である、(3)多職種連携のためには、具体的な事例の検討が有効である、(4)地域福祉活動へと展開する契機は、住民による活動を後押しする支援が必要である、(5)こうした取り組みを開示し「外」へと開き、意図的に刺激を取り込む仕掛けが重要である、ということを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「地域共生社会の実現」に向け、包括的支援体制づくりが進められているなか、市町村における各種の「協議体」を住民参加と各種の専門職が集い、交流し、学び合い、対話し、協議する「プラットフォーム」として捉え、その形成、運営、そして福祉活動へと展開していくための「地域福祉活動の展開モデル」を構築していくための考え方や実際展開方法を明らかにすることには大きな意義がある。本研究の意義は、こうしたことについて、プラットフォーム立ち上げるための手法、運営の手法、多職種連携のための手法、議論から活動へと展開させていくための手法、プラットフォームを運営するための留意点などの観点から明らかにしたところにある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to present the future of social welfare from the perspective of community welfare by focusing on community welfare theory as a perspective for thinking about the "platform" of conference in community.

We discussed the future direction of community development, using "publicness" and "public spheres" as a starting point, while using critical theory. In this study, we did not consider "regional development" only from the perspective of "the region as a stage for support," but also from the perspective of how to form autonomy through "dialogue" and "mutual learning" in "the region as a stage for life. In the final chapter, I will discuss the results of this study.

研究分野：地域福祉

キーワード：プラットフォーム 地域共生社会 包括的支援体制 重層的支援体制整備事業 協議体 アクションリサーチ 地域福祉計画 地域診断

1. 研究開始当初の背景

現在の社会福祉に関する国の政策は、「地域共生社会」の実現を目標として、市町村に策定が求められる地域福祉計画にも関連づけて、高齢、障害、子ども、生活困窮などそれぞれの分野で進められている支援体制づくりを包含した「包括的な支援体制」の整備を進めることに力点が置かれている。その背景には「8050問題」や「ダブルケア」などの問題に象徴される「複合多問題」や「制度の狭間の問題」が顕在化し、既存の社会保障の制度・サービスの枠組みでは対応しきれない課題が増大しているという状況がある。しかし、こうした政策は、財源確保も含め社会保障制度の抜本的な改革を目指すものではなく、市町村における支援体制の改善と住民が主体的に福祉活動に参加する仕組みをつくることで乗り切ろうとするものなので、地域格差を拡大させることが懸念される。それだけに各地の「地域性」をふまえつつも、一定の質を担保する方策として実践モデルの提示が不可欠であるといえる。

その際のカギとなるのが、相談支援体制と住民の主体的な活動との結節点になるプラットフォームである。包括的な相談支援の体制が機能するためには、自ら積極的に支援を求めない住民やその家族を地域の中で発見したり、支援の段階における住民の参加や住民と専門職、専門職間での連携（多職種連携）が不可欠となる。それだけに専門職による相談支援体制と住民の主体的な活動を相互に結び付けて、必要に応じて新たな活動や取り組みを生み出すようなプラットフォームの機能が極めて重要となる。

2. 研究の目的

今日の社会福祉政策は、深刻化する生活課題に対して、財源の確保も含めて法制度の抜本的再編成という方向ではなく、市町村における総合的で包括的な相談支援体制の構築と、地域での福祉課題の解決を住民参加と専門職・機関との協働によって図っていくという方向として解釈することができる。

こうした政策動向をふまえると、市町村ごとでの総合的で包括的な支援体制の構築に関連づけて、住民参加をいかに促進していくことができるのかということが重要な課題となる。(1) 総合的な相談支援体制づくりのためには、住民との協働が不可欠であり、(2) 住民主体による課題把握や課題解決においても専門職や専門機関との協働が不可欠となる。こうした総合相談や住民参加の結節点となるものが、(3) 「プラットフォーム」としての協議体であるといえる。

このような協議体を市町村ごとでどのように設置し、運営していくのかということが、市町村ごとでの地域福祉推進の成否を分ける鍵となる。住民参加をどのように図れば対話が促進され、専門職・機関との協働が進み、課題解決に向けての地域福祉活動が展開できるのか、こうしたことを明らかにすることは、これからの人口減少・超高齢社会を乗り切っていく上での喫緊の課題である。

以上の点をふまえ本研究の目的は、介護保険法の改正や社会福祉法人改革を含め社会福祉法の改正などにおいて市町村で整備が進められている各種の「協議体」を住民の参加とともにさまざまな専門職が集い、交流し、対話し、学び合い、議論する場・機会としての「プラットフォーム」と捉え、その形成や運営の仕方、さらにはそこでの議論を実際の活動へと展開していくための「地域福祉活動の展開モデル」を試行的に構築することにある。

3. 研究の方法

研究方法としては、地域包括ケアシステムや包括的支援体制づくりに関するモデル事業、地域福祉計画の策定の取り組み、住民による福祉活動が活発に展開されている先駆的な地域を訪問し関係者に、地域活動を展開してきた経緯や動機、具体的な活動内容、課題などについて、ヒアリングおよびインタビュー調査など質的な調査による分析を通じて聞き取ることで、実践体系としての共通項を導くことをねらいとしていた。

また試行的に構築されたモデルの実効性を検証するためにモデル地域を選定し、構築したモデルに基づきアクションリサーチを通じて、各種のプラットフォームにおいて、そこでの参加者により形成されるナラティブに着目し、そこに集い、交流し、学び合い、対話し協議することで多様な「化学反応」を引き起こす力動的な場・機会としてのプラットフォームの形成、運用、そして福祉活動への展開のプロセスを明確化し、地域福祉活動の展開モデルを試行的に構築することであった。

ところが、新型コロナウイルスの感染拡大のもとでの活動自粛にともない、当初予定していた調査を十分にできなかった。しかし、地域福祉計画（大阪府八尾市、池田市、和歌山県田辺市）や地域福祉活動計画（滋賀県東近江市、兵庫県南あわじ市）の策定業務、兵庫県西宮市での地域

診断のプロジェクトなどを通じての調査研究や社会福祉協議会の福祉専門職へのスーパーバイズの業務を通じて、参与観察やアクションリサーチを行った。

4. 研究成果

調査研究の結果、当初の目的のモデル構築とまではいかなかったが、次のようないくつかの示唆に富む方向を確認することができた。(1) プラットフォームの立ち上げの手法としては、その参加者である住民や各種の専門職のそれ以前の参加状況が大きな意味をもつため、予めそうした関係を構築していくことが重要である。(2) プラットフォーム運営の手法としては、議論しやすいアジェンダを設定し、建設的な対話を通じた学び合いの場にするのが重要である。(3) 多職種連携のための手法としては、抽象的な議論ではなくいま支援を必要としている具体的な事例の検討が有効であること。(4) プラットフォームでの議論が具体的な活動へと転化する「地域福祉活動への展開」への契機は、小さな活動でも住民が主体的に取り組めるように後押しすることにある。(5) プラットフォームの立ち上げとその運営、多職種連携の推進、そして具体的な地域福祉活動の創出のためには、プラットフォームの議論や取り組みを開示し「外」へと開いていくことで意図的に刺激を取り込むような仕掛けが重要であること。

本研究の意義は、こうした点について、プラットフォーム立ち上げるための手法、運営の手法、多職種連携のための手法、議論から活動へと展開させていくための手法、プラットフォームを運営するための留意点などの観点から明らかにしたところにある。

研究上の課題としては、こうした知見をもとに多様な「化学反応」を引き起こす力動的な場・機会としてのプラットフォームの形成、運用、そして福祉活動への展開のプロセスを明確化しモデル化し、その精緻化を図ることが十分にできなかったことである。包括的支援体制づくりや、そのもとでの重層的支援体制整備事業においても、プラットフォームの形成や運用は極めて重要となる。それだけに今回の研究成果をふまえ、継続した調査研究のその成果の公表に努めたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松端克文	4. 巻 第32巻
2. 論文標題 地域福祉研究の今後のあり方 地域福祉研究方法の観点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本の地域福祉	6. 最初と最後の頁 23 - 35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 「社会福祉学習双書」編集委員会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 361
3. 書名 地域福祉と包括支援体制	

1. 著者名 松端克文ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 303
3. 書名 共生社会におけるソーシャルワークの役割	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀 善昭 (Hori Yoshiaki) (00611352)	武庫川女子大学・文学部・准教授 (34517)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	増田 和高 (Masuda Kazutaka) (40596962)	武庫川女子大学短期大学部・心理・人間関係学科・准教授 (44523)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関